

家畜の多頭化も著しく、高い現金収入を得る農家も多くなったが、耕地自体が少ない為専業と第2種兼業への分化が著しい。湖陵町を中心に豚の本地域の総頭数は県の48.4%となっている。一方平野北部～東部の低地では水田率90%前後で、安定した水稲作が行なわれてきた。1ha以上の耕地を持つ農家率は50%以上を占めるが、工業の発達で第1種兼業農家が極めて多くなっている。これらの傾向は今後更に顕著になるものと思われる。本地域全体について言えば、戦前から単当収量が大きいのがこれは土地改良前に裏作として栽培された緑肥作物の首藪と関係があると思われる。乾田化された後の今日では山陰共通の1毛田率が極めて高く92～98%となっている。

第5章要約では以上についてまとめ、平野内においては次の通りに地域区分を行ない、その地域性を簡潔にまとめて記した。

- | | | | |
|------|----------|------|--------|
| I | 西部砂丘地域 | I a | 大社砂丘地域 |
| | | I b | 湖陵砂丘地域 |
| II | 今市地域 | | |
| III | 神戸川沖積地地域 | | |
| IV | 斐伊川沖積地地域 | IV a | 平野東部地域 |
| | | IV b | 今市周辺地域 |
| V | 新川廃川敷地域 | | |
| (VI) | 山間地域) | | |

多摩市の都市化と多摩ニュータウン建設に伴う諸問題

恒 良 恵 子

人口の大都市集中、都市勤労者の実収入増加をはるかに上まわる土地価格上昇、家賃の値上り…などによって、大都市における住宅問題は深刻さを増している。又、生活水準の向上に伴い、量的方面からの住宅確保だけでなく、住宅そのものの質の向上とともに、居住環境や公共公益施設の整備された住むのにふさわしい住宅団地の建設が要求されている。こうした事情を背景に日本各地で新しい居住地作りとしてのニュータウン建設が進められている。その中から、私は、地元東京のニュータウン、完成の暁には世界にも例をみない程大規模なものとなる多摩ニュータウンをとりあげ考察してみることにした。

多摩市は、46年11月に市になったばかりの町である。かつては純農村だったこの多摩市も交通機関の発達、戦後の東京への人口集中の影響などにより、都心通勤者の格好の地となった。昭和35年頃まで、わりにゆるやかな伸びをみせていた人口増加であるが、その後、桜ヶ丘、一ノ宮といった住宅団地建設に伴い急激に増え、ことに46年には多摩ニュータウンへ5.600世帯の入居があり一挙に倍増している。多摩市の場合、市域の約60%が多摩ニュータウンの計画区域に含まれている。北部の市街地化の進んでいる地域を除く、いわば未開発とも言える地域のほとんどが計画区域に入っているのである。多摩ニュータウンの多摩市への影響は非常に大きい。多摩ニュータウン完成時(54年)には、多摩市は20万人都市へと変貌するわけであるが、このように、短期間に多くの人口がふえるのに伴い産業面でも大きな進展がみられる。ことに京王線聖蹟桜ヶ丘駅周辺には、大手ショッピングセンターや金融機関が次々に進出し、又、現在駅前通りの拡張工事が進められており、その沿道も近い将来、新しい商業地に生まれかわろうとしている。

多摩ニュータウンは東京の人口増加を吸収するため健全な居住環境と快適で便利な住宅建設を基本方針とし、54年の完成をめざし現在工事が進められている。計画区域は都心から30~40kmの多摩・八王子・町田・稲城の4市にまたがり完成時には41万人の入居が予定されている。ニュータウン内は中学校を単位として23の住区にわけられており、5、6住区(諏訪・永山団地)では、既に新しい生活が始まっている。

多摩ニュータウンが、今までにない大きい規模での開発であるという点において、そこには自然保護、行政区画、土地提供者の生活再建、地元財政への影響、住民自治、交通、更にはニュータウンそのものの性格…など多くの問題が見い出せる。実際、このような多くの問題点が浮き彫りになったため、46年12月には、完成が52年から54年に延長されるとの答申が出されたわけで、歩きながら考えるという多摩ニュータウンは、ロブソン博士の建設的な意見をも含めて、その方向にむかっての諸問題の早期解決をせまられている。しかしながら、一方で、諏訪・永山団地を調査することによって、このニュータウン建設の果たしている積極的な面も知ることができた。

・目次概要・

序 章 § 1 人口の大都市集中と住宅難

§ 2 日本におけるニュータウン

§ 3 ニュータウンとは何か?

第1章 多摩市の都市化

§ 1 自然(位置、地形、地質、動植物)

§ 2 多摩市の発展(沿革、人口動態、産業と住宅建設の関連、ニュータウン建設と多摩

市の将来など)

第2章 多摩ニュータウン

§1 多摩ニュータウン計画

§2 計画区域の現況と土地利用の変遷

(計画区域の地形地質, 造成工事前の土地利用, 事業進捗状況, 宅地造成工事の現況, 土地区画整理事業区域など)

§3 入居の開始した諏訪・永山団地を見て

(両団地の全貌, 土地利用, 各施設について, 入居者の住生活と意識に関する調査結果のまとめなど)

§4 多摩ニュータウン建設に伴う諸問題

- ① 丘陵地における宅地開発
- ② 4市にまたがる多摩ニュータウン
- ③ 土地提供者の生活再建について
- ④ ロブソン報告と多摩ニュータウン — イギリスのニュータウンとの比較
- ⑤ その他の諸問題

結 び

三浦半島南半部の地理学的考察

広 瀬 由 紀 子

三浦半島南半部(主に三浦市)をフィールドに選んで, 農業, 漁業などが京浜市場を背景としてどのように経営されているか, 又, 昭和35年頃(川喜多・大江氏の卒論参考)と比較して農業がどのように変遷したかを卒論の主な目的とした。

三浦市は, 人口45,000人余で第一次産業人口は全就業人口の45%を占めて, 農業と水産業は三浦市の基幹産業をなしている。工業は用地不足, 労働者不足で発達する可能性が見られない。

三浦市の農業は高度輪作野菜栽培経営が行なわれ, 大根 — 春キャベツ — スイカを主な作付類型とし, 一年三作型で輪作回転率は約2.47である。一戸当たり平均耕地面積は76a, 専業農家率は40%, 主業率(専業+1種)は71%で, 神奈川県下で有効の農業地域である。三浦市の農